

令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	4	美しい自然と環境を大切にする源流のまち
施策目標	3	【ごみ処理】ごみの分別を徹底し、環境に配慮した循環型社会を形成しよう
施策の展開	① ②	ごみの発生抑制 再使用と再生利用の推進

施策担当課	環境課
関係課	環境課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、行政が協働することで、ごみの発生抑制・再利用・再生利用の意識が浸透しています。 ・源流のまちとして、里山の美しい自然環境が守られた環境負荷が少ない循環型社会が形成されています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	一人一日当たりごみ発生量(全ごみ量)	g/日	目標	732.3	732.3	732.3	732.3	732.3	732.3	
			実績	754.6	773.4					
	ごみの資源化(リサイクル)率	%	目標	16.6	17.4	18.2	18.4	18.5	18.7	
			実績	15.0	13.1					
	一人一日当たりごみ発生量(生活系ごみ)	g/日	目標	471.2	471.2	471.2	471.2	471.2	471.2	
			実績	511.3	545.6					
			目標							
コスト	人件費	千円	実績	158,820	163,306	163,306	163,306	163,306	163,306	
	事業費	千円	実績	1,108,443	934,046	1,018,440	1,018,440	1,018,440	1,018,440	
	計	千円	実績	1,267,263	1,097,352	1,181,746	1,181,746	1,181,746	1,181,746	
	うち一般財源	千円	実績	894,803	891,040	977,576	977,576	977,576	977,576	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般家庭等から排出される一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市民の生活環境を維持する。 ・令和2年10月、菅総理が2050年カーボンニュートラルを宣言した。 ・プラスチック使用製品の設計指針や市町村の分別収集・再資源化等を盛り込んだプラスチック資源循環促進法の制定に向けて調整がされている。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ステーション回収である計画収集及び施設へ直接搬入とも家庭系の廃棄物が増加している。原因として、新型コロナウイルス感染対策として、自宅で過ごす時間が多くなったことから、家計消費の増加や大がかりな清掃を行う人が増えたことによると考えられる。 ・ごみ袋料金(手数料)の減額要望は、以前からある。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1日当たりのごみ発生量は、平成28年度以降目標値を達成できていない。家庭から排出されるごみ、事業所から排出されるごみ、またステーション回収、施設への直接搬入といったあらゆる視点において排出量の増加が続いている。 また、大型ごみを中心とした施設への搬入台数も増加しており、これまで各家庭で保管されていたごみが顕在化したものと考えられる。 ・リサイクル率は、小型家電が減少したことで、前年度に比べ低下している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車、家具等再生品の提供量を増加、食品ロス削減を啓発するため「食べきり運動協力店」の登録など、安易にごみとしない施策への展開を図った。 ・燃やすごみとして搬入され紙類を積極的に資源化に取り組み、紙類の施設資源化量を増加させた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	ごみの減量化や資源化推進のため、一般廃棄物計画収集、資源化推進のための事業の他、丹波市クリーンセンターの管理運営を実施しており、今後もこのまま継続していく。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・再生品提供量、古紙類リサイクル量を増加させ、リサイクル率の改善、資源化量の増加及び焼却量を減量させる。 ・市民1人1日当たりのごみ排出量を減量するため、減量に向けた新たな施策を検討する。 ・ごみの減量化や資源化を進めるうえで、何を減らし、何を資源化するかを検討するため、丹波市クリーンセンターに搬入されているごみの成分調査を参考とする。 ・計画収集により搬入されてくるごみの組成調査を実施し、評価する。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和 2 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
廃棄物処理及び資源循環推進事業		161,217	932,717	1,093,934	887,622	A	B	A	A
	清掃総務費								
	丹波市クリーンセンター管理運営事業								
	最終処分場管理運営事業								
	丹波篠山市清掃センター管理運営事業								
	氷上多可衛生事務組合運営事業								
廃棄物処理施設整備・整理事業		2,089	1,329	3,418	3,418	A	A	A	A
	一般廃棄物処理施設整備事業								
	一般廃棄物処理施設整理事業								
合計		163,306	934,046	1,097,352	891,040				

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	廃棄物処理及び資源循環推進事業		
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田口 健吾	担当 高橋 大三	担当 荻野 誠

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【4】美しい自然と環境を大切にす源流のまち
		施策目標	3[ごみ処理]ごみの分別を徹底し、環境に配慮した循環型社会を形成しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民・事業者、廃棄物・資源	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市クリーンセンターと各種処理施設で適正にごみ処理がされている。 ・ごみの減量化やリサイクルの各種取組が進んでいる。 	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画、同実施計画及び分別収集計画の策定と進行管理 ・廃棄物処理施設(熱回収施設、リサイクル施設など)の管理運営 ・廃棄物の適正処理及びリサイクルの取組の推進、啓発活動 ・実施方法: 直接実施、業務委託 ・委託先: (株)川崎技研、G-Place(株)大阪支店 	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市クリーンセンター管理運営 ・最終処分場管理運営 ・丹波篠山市清掃センター運営 ・リサイクル活動補助 ・氷上多可事務組合運営ほか 	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	1,114,319	1,093,934	1,172,599	1,172,599	1,172,599	1,172,599	
	直接事業費A	957,053	932,717	1,011,382	1,011,382	1,011,382	1,011,382	
	総人件費計(E+H) B	157,266	161,217	161,217	161,217	161,217	161,217	
	職員従事者数(人・年) C	19.09	19.08	19.08	19.08	19.08	19.08	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	141,266	142,337	142,337	142,337	142,337	142,337	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	16,000	18,880	18,880	18,880	18,880	18,880		
歳入	特定財源	225,557	206,312	204,170	204,170	204,170	204,170	
	国・県支出金	3,838	3,936	3,843	3,843	3,843	3,843	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	206,748	193,073	0	0	0	0	
	その他特財	14,971	9,303	200,327	200,327	200,327	200,327	
一般財源	888,762	887,622	968,429	968,429	968,429	968,429		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	一人一日当たりごみ発生量(全ごみ量)	g/日	目標		732.30	732.30	732.30	732.30	732.30	732.30	
			実績		754.60	773.40					
成果	ごみのリサイクル(資源化)率	%	目標		16.6	17.4	18.2	18.4	18.5	18.7	
			実績		15.0	13.1					
成果	一人一日当たりごみ発生量(生活系ごみ)	g/日	目標		471.20	471.20	471.20	471.20	471.20	471.20	
			実績		511.26	545.60					
成果	収集や処理に関する事故件数	件	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績		1.0	2.0					
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

・1人1日当たりのごみ発生量は生活系ごみ量が34.3g増加しているのに対し、生活系ごみを含めた全ごみ量は18.8gの増加に留まっていることから、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の影響で生活系ごみが増加していると考えられる。

・ごみのリサイクル率は、施設内でのリサイクル量・率は増加しているが、古紙等の集団回収量が368トン減少したことがリサイクル率の低下原因である。なお、新型コロナウイルス関連により集団回収実施団体が令和元年度の82団体から令和2年度は55団体に減少した。

事務事業名	廃棄物処理及び資源循環推進事業		
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般家庭等から排出される一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市民の生活環境を維持する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・収集コストについて、委託に係る人件費等は上がる一方、人口は減少しているため、市民一人当たりの収集経費は、上がる可能性が高くなる。 ・収集や処理にあたるコストは、ほぼ固定的であるため、コストを下げることは難しい。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	1人1日当たりのごみ量が目標値と比べ、増加している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・対象は、市全域にわたり行っているため、公平性は保たれている。 ・市指定ごみ袋料金(ごみ処理手数料)は、ごみ処理経費に占めるごみ処理手数料の割合により決定しており、受益者負担を求めているが、県下で最も高いため負担割合を見直す必要がある。	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																													
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別収集システムが定着しているが、リサイクル率の低下や燃やすごみ量の増加に対応するため、分別収集システムの変更を検討する必要がある。 ・直営施設の健全な維持管理と運営ができています。 																													
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性																										
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別について、広報等を活用し、周知徹底を図る。 ・施設内分別品目の追加、新たな分別収集システムを検討する。 ・直営施設の稼働状況を確認したり、日常的な点検等を実施することにより、長寿命化を図りながら、健全な維持管理、運営を実施していく。 			成果の方向性 皆減 縮小 現状維持 拡大 拡大 現状維持 縮小 休廃止 コスト投入の方向性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			皆減	縮小	現状維持	拡大	拡大				✓	現状維持					縮小					休廃止				
	皆減	縮小		現状維持	拡大																									
拡大					✓																									
現状維持																														
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	清掃総務費	45,870	61,629	61,629	61,629	61,629	
2	丹波市クリーンセンター管理運営事業	674,220	678,011	678,011	678,011	678,011	
3	最終処分場管理運営事業	22,216	27,227	27,227	27,227	27,227	
4	丹波篠山市清掃センター管理運営事業	96,893	119,143	119,143	119,143	119,143	
5	氷上多可衛生事務組合運営事業	93,518	125,372	125,372	125,372	125,372	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		932,717	1,011,382	1,011,382	1,011,382	1,011,382	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	廃棄物処理施設整備・整理事業		
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 19 ~ 令和 5 年度
	所属長 田口 健吾	担当 高橋 大三	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【4】美しい自然と環境を大切にす源流のまち
		施策目標	3【ごみ処理】ごみの分別を徹底し、環境に配慮した循環型社会を形成しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律/資源の有効な利用の促進に関する法律/丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市クリーンセンター-付帯施設、既存廃棄物処理施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市クリーンセンターの整備に関連する付帯施設の整備を早期に完了し、整備した施設を活かし資源循環型社会の形成に向けての取組が進んでいる。 平成26年度をもって廃止(一部廃止を含む)する既存廃棄物処理施設の解体(一部活用を含む)及び跡地利用が計画的に進んでいる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市クリーンセンター-付帯施設の整備 計画施設：市民広場、生ごみ・剪定枝リサイクル実証施設、管理道路、周辺道路等 既存廃棄物処理施設の解体(一部活用を含む)及び跡地整備 対象施設：クリーンセンター(ひかみ・春日・市島の3施設)、リサイクルセンター(氷上・柏原・青垣の3施設) 実施方法：直接実施、業務委託 委託先：(公社)丹波市シルバー人材センター 		
	令和2年度の 事業概略	用途廃止した一般廃棄物処理施設の跡地整備及び利用	令和3年度の 事業概略	用途廃止した一般廃棄物処理施設の跡地整備及び利用

コスト(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	152,944	3,418	9,147	9,147	9,147	9,147	
	直接事業費A	151,390	1,329	7,058	7,058	7,058	7,058	
	総人件費計(E+H) B	1,554	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	
	職員従事者数(人・年) C	0.21	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	1,554	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	146,903	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	23,700	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	123,203	0	0	0	0	0	
一般財源	6,041	3,418	9,147	9,147	9,147	9,147		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	付帯施設整備率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0					
成果	既存施設整理率	%	目標	82.4	82.8	91.2	100.0	-	-	
			実績	65.9	65.9			-	-	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			付帯施設整備工事は、平成30年度で全て完了し、既存施設整理については、最終処分場の解体工事を含め、近隣自治会等との協議により跡地の整理を進める。							

事務事業名	廃棄物処理施設整備・整理事業			
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 19 ~ 令和 5 年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	【整理事業】 旧施設の解体工事が完了し、地元等と調整を図りながら跡地整備を推進する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	工事発注等適正な設計価格により実施している。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	【整理事業】 旧施設の解体工事が終わり、維持管理の経費を削減する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	野上野自治会との協定書に基づき実施している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	【整理事業】 各施設について有効活用の検討が必要である。
	今後の方向性・改善策等
	【整理事業】 地元等との協議による跡地利用の推進を図る。

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充				
	現状維持			✓	
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	一般廃棄物処理施設整備事業						
2	一般廃棄物処理施設整理事業	1,329	7,058	7,058	7,058	7,058	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		1,329	7,058	7,058	7,058	7,058	